

平成 23 年 4 月 7 日  
国土交通省海事局

「船舶技術の開発成果報告会  
～CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub> 排出の大幅削減技術の最新開発成果について～」  
の開催について

【概要】

- ・船舶からの CO<sub>2</sub> 排出削減による地球温暖化防止や NO<sub>x</sub> 排出削減による環境負荷低減は、国際社会にとって重要な課題であり、海運・造船大国である日本に技術面での貢献が期待されている。
- ・産学官が協力して CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub> 排出を大幅削減できる技術の開発に取り組んだ結果、開発成果が得られつつある。
- ・これらの開発成果に対する社会的関心も高いことから、来る 5 月 10 日に、最新の開発成果を報告する報告会を開催する。また、今後の先行的技術開発のあり方についてのパネルディスカッションも予定している。

1. 報告会開催の背景・目的

地球温暖化問題をはじめとする環境問題に対して世界的に関心が高まるなか、国土交通省では平成 20 年度から、船舶からの CO<sub>2</sub> 排出削減対策をはじめとした IMO（国際海事機関）における国際的制度作りをリードするとともに、国際規制の導入に先行した技術開発を一体的に行うことで、我が国海事産業の国際競争力の強化を推進する施策パッケージ「海洋環境イニシアティブ」を推進しているところです。

このうち、国際的制度作りに関しては、NO<sub>x</sub> 排ガス規制について現行から 80%の大幅削減を求める我が国主張が既に国際規則に取り入れられたほか、CO<sub>2</sub> 排出規制の枠組み作りについても、日本が中心的役割を担い、新造船の燃費規制等を内容とした条約改正案が策定される等、大きな成果を上げつつあります。

技術開発については、国土交通省の主導のもと、日本財団の助成を受け；

- （1）CO<sub>2</sub> 削減技術の研究開発プロジェクト（22 件）が、日本海事協会、日本造船技術センター等の支援を得て、海運・造船・船用工業業界のほか各種メーカー、大学、研究機関等が参加するオールジャパンの研究体制により平成 21 年度より推進されております。現在、4 年間の研究開発期間の中盤を過ぎ、開発成果が着実に見え始めてきているところです。
- （2）また、NO<sub>x</sub> 排出量を 80%削減する国際規制に対応した NO<sub>x</sub> 削減の技術開発につきましても、日本船用工業会がエンジンメーカー等と開発を進めており、最終年度である平成 23 年度に向け順調に開発が進められています。

これらの環境規制に対応した技術開発の現状については、海運・造船業界だけでなく、幅広い方面から高い関心が寄せられています。このため、下記のとおり最新開発成果をご紹介する報告会を開催することと致します。

## 2. 開催概要

- 名称 : 「船舶技術の開発成果報告会 ～CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の大幅削減技術の最新開発成果について～」
- 主催 : 国土交通省
- 後援 : 日本海事協会、日本造船技術センター
- 日時 : 5月10日(火) 13:30～17:00
- 場所 : 総務省(合同庁舎2号館) 地下講堂
- プログラム

(1) 開会挨拶: 国土交通省幹部(未定)

(2) 来賓挨拶: 日本造船工業会会長 元山 登雄氏(三井造船(株)会長)  
日本船主協会副会長 林 忠男氏

(3) 最新成果報告:(カッコ内は発表者(予定))

### 【CO<sub>2</sub>削減技術】

- ・ バラスト水低減船の研究開発 ((株)名村造船所 船舶海洋事業部設計本部上級先任技師 夏城 力氏)
- ・ 超低燃費型船底防汚塗料の研究開発 (日本ペイントマリン(株)技術本部長 山盛 直樹氏)
- ・ 空気潤滑法を用いた船舶の摩擦抵抗低減技術の実証実験  
(三菱重工業(株) 船舶・海洋技術総括部 開発戦略グループ 主席技師 溝上 宗二氏)
- ・ 船用大型低速ディーゼル機関のCO<sub>2</sub>削減技術の研究開発  
(三井造船(株) 機械・システム事業本部機械工場技術開発部長 田中 一郎氏)
- ・ 船舶用ハイブリッド給電システムの研究開発  
(川崎重工業(株) 船舶海洋カンパニー技術本部基本設計部主幹 田中 一郎氏)

### 【NO<sub>x</sub>削減技術】

- ・ SCR脱硝装置を利用したNO<sub>x</sub>排出大幅削減技術の研究開発について  
( (社)日本船用工業会中形機関技術委員会委員長 川上 雅由氏(新潟原動機(株)技術センター長))

(4) パネルディスカッション: テーマ「環境分野における更なる先行的研究開発に向けて」

(モデレータ: 国土交通省 海事局 安全・境政策課 課長 坂下広朗氏、パネリスト: 九州大学大学院 総合理工学研究院 教授 高崎講二氏、日本造船工業会 技術委員長 原壽氏(三菱重工業(株)代表取締役常務執行役員 船舶・海洋事業本部長)、日本船主協会 海上安全委員会委員 田中康夫氏(日本郵船(株)経営委員)、日本海事協会 常務理事 中村靖氏、日本造船技術センター 常務理事 鷲尾祐秀氏、独立行政法人 海上技術安全研究所 理事長 茂里一紘氏)(予定)

(5) 閉会

○参加費 : 無料

○参加申し込み方法 : 別添の申し込み用紙に必要事項を記入のうえ、下記申し込み先までファックスまたはメールにてお申し込みください。

### 【参加申し込み・お問い合わせ先】

国土交通省海事局安全・環境政策課 岡、西室

電話 : 03-5253-8111 (内線 43-554、43-524)、03-5253-8631 (直通)

ファックス : 03-5253-1642 電子メール : g\_MRB\_AKS@mlit.go.jp